

「未曾有の難局を乗り越え希望あふれる新たな1年に」

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏



2021年の新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

あらためて昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルスという目に見えない敵に全世界が翻弄された1年でした。企業規模を問わず多くの業種が需要の蒸発という未曾有の事態に見舞われ、催し事に関しても、国内においては東京オリンピック・パラリンピックが延期、わが地域においても戦後初めて仙台七夕まつりを中止するなど、国内・地域経済に大きな損失をもたらしました。そのような状況下で、オンライン会議やリモートワークなど、デジタル化が一気に加速し、私たちの活動も著しく変化しました。

新型コロナウイルスへの対応として、仙台商工会議所では、昨年1月から相談窓口を設置して各種補助金・助成金申請や資金繰りをはじめとした経営支援にあたることになったほか、8月には「仙台感染症対策・地域経済循環プロジェクト」を立ち上げ、「感染拡大の防止」と「地域経済の循環」の両立を進めてきました。

先行きが不透明な中で、社会経済活動を回復させていくためには、「新しい生活様式」を徹底しながら、「新たな日常」に対応していかなければなりません。そのためには、官民一体となった変革が必要となりますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、本年3月には東日本大震災から10年を迎えます。復興は着実に進んでいますが、被災沿岸部ではコロナ禍において、原材料不足や水揚げ魚種の変化、さらには震災関連の借入金償還時期を迎える中での上回復の遅れなど、山積する課題への対応を迫られています。

仙台商工会議所では、震災直後から「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」や「販路回復・開拓支援事業」などを通じ、被災事業者の一日も早い復旧・復興に取り組んでまいりました。10年の節目にあたり、これまでの活

動を1冊の記録誌としてまとめる予定にしておりますが、10年はあくまで通過点にすぎません。商工会議所は今後も被災企業の自立を支援、交流人口の拡大等により地域経済の再生・復興の完遂を果たし、東北のポテンシャルを生かした「地方創生」に邁進してまいりたいと存じます。

本年は、仙台市における今後10年の施策方針である新たな総合計画がスタートし、世界から選ばれる杜の都をつくりあげていくための一歩を踏み出します。また、東北地方全域で「東北デスティネーションキャンペーン」が、4月から9月までの半年間、実施されます。期間中には東京オリンピック・パラリンピックの開催も予定されておりますので、より多くの観光客の方に東北の魅力に触れ、復興に向けて歩み続けている姿を見ていただきたいと存じますし、われわれからも感謝をお伝えする絶好の機会となることを大いに期待しております。

政府は、昨年12月の成長戦略会議で取りまとめた「実行計画」において、労働生産性の向上による国民所得の向上を図ることで経済の好循環を目指すことと示しており、中小企業に対して業態転換や事業の再構築による生産性向上を求めています。また、国外に目を移しますと、米大統領選を経て、世界情勢がどのような動きを見せていくのかについても注視してまいらなければなりません。地方としても、ますますグローバルパブリズムの潮流を無視できなくなっております。

日本経済の発展には、地方創生の実現と、そのための地域企業の成長が不可欠です。新しい1年、「難局を乗り越え未来を創る」ことを合言葉に、さまざまな課題克服に向けて、新たな取り組みにも会員事業所の皆さまに寄り添って歩みを進めてまいりたいと存じます。

あらためて本年が新型コロナウイルスの収束と復興完遂に向けた希望あふれる1年となることを祈念申し上げます。新年のご挨拶いたします。